

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	4,791,059	3,173,990	9,322,673
経常利益又は経常損失 () (千円)	270,188	142,700	22,873
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	65,758	98,385	21,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,627	122,921	77,179
純資産額 (千円)	1,445,568	1,240,262	1,360,120
総資産額 (千円)	3,608,019	4,207,940	4,842,349
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	19.90	29.77	6.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.87	-	6.54
自己資本比率 (%)	20.8	14.2	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,226	430,954	817,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,952	65,008	666,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,685	19,057	356,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,080,528	769,915	1,121,728

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.63	19.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年8月8日開催の当社取締役会において決議した、勝山博文氏を割当先とする第5回新株予約権を発行いたしました。詳細は「第3 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかに改善してきておりますが、個人消費に関しては、節約志向が強く概ね横ばいで推移しております。また、英国のEU離脱問題による世界的な金融不安の高まりや急激な円高や大幅な株安が進み、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化する顧客のニーズに的確に対応した製品の開発や高付加価値サービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高3,173百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失140百万円（前年同期は257百万円の営業利益）、経常損失142百万円（前年同期は270百万円の経常利益）となり、最終損益として98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は65百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において株式会社ライフプランニングの株式を譲渡し、それに伴い株式会社NSFが当社の子会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間からシェイプファンデ事業を廃止しております。

また、アイラッシュケア事業につきましては、前第3四半期連結会計期間に新設されたため、前年同期比較は記載しておりません。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、多様化する顧客のニーズに的確に対応した製品の開発を行い、積極的な提案活動に努め、原価管理の徹底によるコスト削減を行いました。その結果、売上高は129百万円（前年同期比21.8%減）、売上構成比は4.8%となりました。セグメント利益（営業利益）は36百万円となり、前年同四半期と比べ8百万円（前年同期比31.3%増）の増益となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、前年同四半期に獲得したスポット売上の反動減や他社との価格競争等により、利益率の低い案件が増加し減収減益となりました。売上高は2,542百万円（前年同期比39.1%減）、売上構成比は79.4%となりました。セグメント損失(営業損失)は87百万円となり、前年同四半期と比べ387百万円（前年同期は300百万円のセグメント利益（営業利益））の減益となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、既存顧客からの受注数減少に加え、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、売上高は121百万円（前年同期比17.8%減）、売上構成比は3.9%となりました。セグメント損失(営業損失)は16百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円（前年同期比26.0%減）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、25歳以下の方向け応援割引キャンペーンの実施やまつげエクステのラインナップ充実・強化を積極的に行い、集客力の向上に取り組みましたが、香港にオープンした新店舗に係る一時的な費用増加により営業損失を計上いたしました。売上高は380百万円、売上構成比は11.9%となりました。セグメント損失(営業損失)は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、2,801百万円となりました。これは、主に現金及び預金が412百万円減少し、受取手形及び売掛金が236百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、1,406百万円となりました。これは、主にのれんが49百万円減少したことなどによります。総資産は、前連結会計年度末に比べて634百万円減少し、4,207百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し、1,954百万円となりました。これは、主に買掛金が475百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、1,013百万円となりました。これは、主に長期借入金が28百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、1,240百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を98百万円計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて351百万円減少し、769百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は430百万円(前年同期は589百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は65百万円(前年同期は23百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は19百万円(前年同期は99百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金による収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,343,500	3,343,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,343,500	3,343,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年8月8日
新株予約権の数(個)	40(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271(注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年8月25日 至平成31年8月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については 当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、20,000株であります。
ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、当社が合併、資本の減少、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数を調整することが適切な場合は、合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交換普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発普通行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本欄項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) その他

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際

して出資される財産の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日		3,343,500		1,071,390		87,590

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセル	東京都台東区台東 1-31-9	477,000	14.27
株式会社トラスライド	東京都渋谷区渋谷 3-27-11	461,000	13.79
福松 博史	東京都足立区	153,000	4.58
川嶋 誠	東京都世田谷区	115,000	3.44
清水 武志	東京都千代田区	100,000	2.99
鈴木 智博	石川県金沢市	60,000	1.79
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LT D-CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	10/F TWO HARBOURFRONT 22 TAK FUNG STREET HUNG HOM KOWLOON HONG KONG (東京都新宿区新宿 6-27-30)	57,200	1.71
MONEX BOOM SECURITIES (H.K) LIMITED - CLIENTS'ACCOUNT (常任 代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都千代田区麹町 2-4-1)	54,500	1.63
児玉 真理子	徳島県板野郡北島町	49,000	1.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	47,000	1.41
計		1,573,700	47.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式38,400株(1.15%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,700	33,047	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,343,500		
総株主の議決権		33,047	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	1.15
計		38,400		38,400	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,353	1,765,651
受取手形及び売掛金	780,546	543,747
商品及び製品	110,376	99,377
仕掛品	19,384	6,198
繰延税金資産	7,090	29,244
その他	317,046	380,595
貸倒引当金	14,427	22,900
流動資産合計	3,398,370	2,801,915
固定資産		
有形固定資産	38,025	40,651
無形固定資産		
のれん	851,644	802,546
その他	62,276	72,587
無形固定資産合計	913,920	875,134
投資その他の資産		
投資有価証券	118,457	116,220
長期貸付金	471,339	447,825
破産更生債権等	166,258	166,258
その他	187,504	188,001
貸倒引当金	451,526	428,066
投資その他の資産合計	492,033	490,239
固定資産合計	1,443,979	1,406,025
資産合計	4,842,349	4,207,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,206	544,337
短期借入金	*1 804,000	*1 854,059
1年内返済予定の長期借入金	239,292	234,312
未払法人税等	61,611	2,100
その他	318,539	319,477
流動負債合計	2,443,649	1,954,286
固定負債		
長期借入金	271,547	243,215
長期未払金	403,744	400,000
退職給付に係る負債	14,864	15,597
役員退職慰労引当金	339,659	346,505
その他	8,764	8,074
固定負債合計	1,038,580	1,013,391
負債合計	3,482,229	2,967,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,071,390
資本剰余金	663,414	663,414
利益剰余金	982,227	1,080,613
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	693,582	595,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	3,166
為替換算調整勘定	51	2,474
その他の包括利益累計額合計	2,227	691
新株予約権	6,305	9,368
非支配株主持分	658,005	635,005
純資産合計	1,360,120	1,240,262
負債純資産合計	4,842,349	4,207,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,791,059	3,173,990
売上原価	3,965,418	2,705,047
売上総利益	825,640	468,943
販売費及び一般管理費	1 568,636	1 609,816
営業利益又は営業損失()	257,004	140,872
営業外収益		
受取利息	3,035	4,213
受取配当金	1,806	1,555
賃貸収入	16,611	16,288
その他	5,634	4,073
営業外収益合計	27,087	26,131
営業外費用		
支払利息	4,157	5,271
賃貸費用	9,461	9,164
為替差損	-	12,371
その他	284	1,152
営業外費用合計	13,903	27,958
経常利益又は経常損失()	270,188	142,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	270,188	142,700
法人税、住民税及び事業税	114,664	1,736
法人税等調整額	5,975	22,952
法人税等合計	108,689	21,216
四半期純利益又は四半期純損失()	161,498	121,484
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	95,740	23,098
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	65,758	98,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	161,498	121,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	985
為替換算調整勘定	-	2,422
その他の包括利益合計	1,128	1,437
四半期包括利益	162,627	122,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,425	99,921
非支配株主に係る四半期包括利益	97,202	23,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	270,188	142,700
減価償却費	4,285	13,959
のれん償却額	5,000	49,097
為替差損益(は益)	59	5,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,534	14,986
賞与引当金の増減額(は減少)	1,110	670
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	839	732
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,845	6,845
受取利息及び受取配当金	4,842	5,768
支払利息	4,157	5,271
売上債権の増減額(は増加)	252,332	280,445
たな卸資産の増減額(は増加)	28,540	8,503
未収入金の増減額(は増加)	597	10,147
仕入債務の増減額(は減少)	65,660	475,470
その他	8,259	111,026
小計	620,448	368,803
利息及び配当金の受取額	2,969	3,813
利息の支払額	4,147	5,086
法人税等の還付額	5,794	370
法人税等の支払額	35,837	61,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,226	430,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298,286	65,343
定期預金の払戻による収入	341,075	126,232
有形固定資産の取得による支出	248	8,658
無形固定資産の取得による支出	-	124
投資有価証券の取得による支出	20,432	-
貸付けによる支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	1,560	23,547
その他	2,378	10,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,952	65,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	133,622	184,006
新株予約権の発行による収入	-	3,063
その他	16,063	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,685	19,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465,588	351,812
現金及び現金同等物の期首残高	614,939	1,121,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,528	769,915

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約等

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当座借越極度額	800,000千円	850,000千円
借入実行残高	800,000千円	850,000千円
差引額	-千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
役員報酬	64,974千円	56,600千円
給与手当	96,419千円	225,763千円
のれん償却額	5,000千円	49,097千円
賞与引当金繰入額	9,650千円	7,580千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,845千円	6,845千円
退職給付費用	417千円	534千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	2,110,634千円	1,765,651千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,030,106千円	995,736千円
現金及び現金同等物	1,080,528千円	769,915千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	166,205	4,171,275	147,671	287,779	4,772,931	18,128	4,791,059	-	4,791,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,686	-	1,876	210	14,773	-	14,773	14,773	-
計	178,892	4,171,275	149,547	287,989	4,787,704	18,128	4,805,833	14,773	4,791,059
セグメント利益又は損失()	27,030	300,451	14,198	15,953	329,237	3,604	325,632	68,627	257,004

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 68,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	アイラッ ッシュケア 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	129,938	2,542,124	121,402	380,524	3,173,990	-	3,173,990	-	3,173,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,038	-	4,866	-	28,905	-	28,905	28,905	-
計	153,977	2,542,124	126,269	380,524	3,202,895	-	3,202,895	28,905	3,173,990
セグメント利益又は損失()	36,014	87,282	16,442	7,629	75,340	413	75,754	65,118	140,872

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 65,118千円は、セグメント間取引消去 28,905千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 36,213千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前連結会計年度末において株式会社ライフプランニングの株式を譲渡し、それに伴い株式会社NSFが当社の子会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間から「シェイプファンデ事業」を廃止しております。

また、前第3四半期連結会計期間より、エムアンドケイ株式会社及びPlurecil Holdings Limitedが連結子会社となったことにより、「アイラッシュケア事業」を新設しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	19円90銭	29円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	65,758	98,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	65,758	98,385
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,100	3,305,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円87銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	3,535	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	平成28年8月24日発行の第 5回新株予約権 (券面総額219,863千円) なお、概要は「第3 提出 会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第18期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による第6回新株予約権の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成28年10月7日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される第6回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といいます。)の発行(以下「本第三者割当」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 新株予約権発行の概要

(1) 割当日	平成28年10月27日
(2) 新株予約権の総数	60個
(3) 発行価額	総額 5,859,600円 (新株予約権1個当たり97,660円)
(4) 当該発行による潜在株式数	1,200,000株
(5) 資金調達の額	343,059,600円 (内訳) 新株予約権発行分 5,859,600円 新株予約権行使分 337,200,000円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	1株当たり281円
(7) 割当方法及び割当先	第三者割当の方法により、BMI (Japan) Investment Holdings Limited に60個を割り当てます。

(8)その他	<p>譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。</p> <p>取得条項 本新株予約権の払込期日の翌日以降いつでも、当社は取締役会において本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を決議することができます。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。</p>
--------	---

(2) 無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 払込期日	平成28年10月27日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	1個につき10,000,000円 各本社債の額面金額100円につき100円 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
(4) 当該発行による潜在株式数	1,423,487株
(5) 資金調達額	400,000,000円
(6) 転換価額	281円
(7) 割当方法及び割当先	第三者割当の方法により、BMI (Japan) Investment Holdings Limitedに400,000,000円（額面10,000,000円の本社債40個）を割り当てます。
(8) 償還価額	各本社債の額面100円につき金100円
(9) 利率	付さない
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月11日開催の取締役会において、第三者割当による新株及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

